

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 名 西嶋 尚生

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額:百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	73,172	58.5	15,032	85.5	14,674	80.3
12年 3月期	46,176	43.6	8,104	399.9	8,138	254.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,237	63.7	192.95	192.21	20.0	19.2	20.1
12年 3月期	4,422	517.8	118.43	117.95	14.3	15.9	17.7

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 37,510,953 株 12年 3月期 37,340,830 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	91,477	38,779	42.4	1,035.06
12年 3月期	61,007	33,433	54.8	890.55

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 37,465,713 株 12年 3月期 37,542,781 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 7,522	△ 3,497	11,588	6,785
12年 3月期	1,533	△ 3,321	2,873	6,232

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

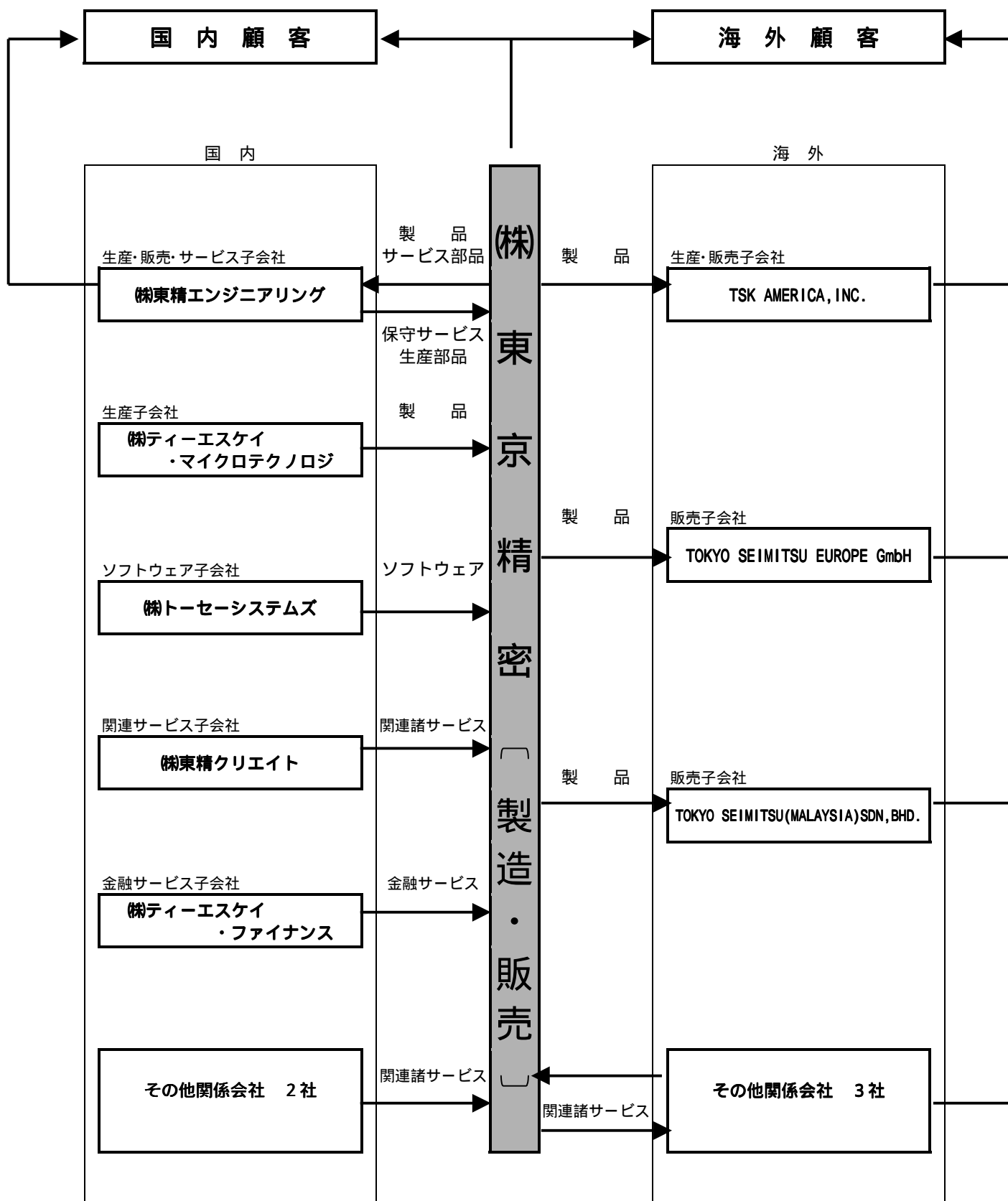
連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,500	3,600	2,000
通 期	60,000	7,500	4,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 112 円 10 銭

1 . 企業集団の状況



2 . 経営方針

(1) 基本方針

当社は精密計測機器および半導体製造用機器メーカーとして、常にお客様の高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ高成長、高収益のビジネス基盤を構築して、さらなる企業価値向上に努めております。

「製品開発の原則」

世界 No.1 の製品を創る

マーケットシェア No.1 の商品は、

(a) 好況時は、利益の極大化がはかれる

(b) 不況時は、損失の極小化がはかれる

研究開発投資は、自己資金で

技術参入障壁が高く、マーケットが大きく、ニーズも高い分野を狙う

市場規模が停滞縮小傾向にあるが、ユーザーとの関係で今後も R&D 投資が必要な製品は、競合先であってもアライアンスを組み R&D コストをシェアする

また、「WIN - WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を当初の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界 No.1 の製品開発には、各分野における最先端の技術とスピードが要求されます。そのためには、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて世界 No.1 の製品創りという共通する目的をもつ会社および個人と“WIN - WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社のもつ異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

(2) コーポレートブランド「ACCURETECH」の導入

当社は、21 世紀への新たな決意を表わすコーポレートブランド「ACCURETECH」を 2001 年初春より導入しました。

「ACCURETECH (アクレテク)」は、「ACCURETE (=Grow Together の意味) + TECHNOLOGY」の合成語で、技術、知恵および情報を融合して世界 No.1 の商品を創っていくことを意味し、当社の行動指針を一つの言葉で表したものです。当社は、コーポレートブランド「ACCURETECH」の導入を機に、心を新たにして飛躍的な発展を目指してまいります。

(3) ユニークな開発体制

当社は、1988 年よりグループリーダー制を採用しています。各技術開発グループを製品群別に分け、各グループのヘッドであるリーダーは、製品開発のみならず、担当する製品群の業績全般についての責任をもっています。グループリーダーは、事業計画作成、設備投資および人材の採用など大きな権限を与えられています。この制度は、開発計画などの意思決定をスピーディーに行うことができ、かつ市場動向にも迅速、柔軟に対応できるという利点を備えています。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

(5) 経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実

企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長と発展を実現するには、その変化のスピ

ードに対応できる経営体制の構築と、経営の国際標準化および株主重視経営に適合したコーポレートガバナンスの充実が不可欠であります。こうした認識の下、当社は、昨年来、以下のとおり経営機構改革を行い、経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実を図っております。

経営力の強化

A．本年4月より役員役職を廃止。取締役は、代表取締役と取締役の2種類とし、代表取締役はそれぞれの職責に基づいた権限を保有。

機動的かつ迅速な意思決定ができる、新しい形の共同経営を展開。

B．「グループリーダー」の責任・役割を徹底し、変化への対応力を強化。

コーポレートガバナンス

A．「アドバイザリーボード」(諮問委員会)の設置 - 監査役に諮問委員を委嘱

B．「常務理事」を設置し、取締役会と経営会議を活性化

C．「役員報酬委員会」設置による経営の透明性の向上

(6) 目標とする経営指標

当社は、株主が当社株式を所有する目的に沿った経営をしております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を経営上重要な指標と考えます。

(7) 会社が対処すべき課題

当社は、更なる躍進を目指し、半導体製造用機器部門における成長分野の市場に新たに参入すべく、近年新製品の開発に注力してまいりました。それらの新製品のうち、「ウェーハ外観検査装置」と「ポリッシュ・グライнда(ウェーハ裏面研磨装置)」は2001年3月期に、予定通り売上高として計上され、その他の新製品も含めて、今後本格的に業績に寄与する予定です。また「LEEPL電子ビームリソグラフィ装置」の開発も順調に進んでいます。これらの新製品を計画通り業績に貢献させ、営業基盤の更なる強化と収益体質の確立を目指します。

次に、長期的には成長が確実な半導体市場ではありますが、市況および顧客ニーズの変化にスピーディーに対応できる生産ラインの構築が重要な課題であります。引き続き、社内外のリソースを活用して、より高度な生産システムを構築してまいります。

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般

当期の半導体業界は、下期後半、急速に調整局面に入ったものの、年度全体で捉えると活況を呈し、半導体メーカー各社は、パソコン、携帯電話、ゲーム機器、デジタル家電などの市場拡大に対応すべく、増産を目指し積極的に設備投資を実施いたしました。

当社は、半導体メーカー各社からの受注増に対応し、リードタイムの短縮と大幅な生産能力の増強をはかりました。この結果、主力製品であるウェーハプロービングマシンおよびウェーハダイシングマシンの売上高が、いずれも既往最高を大幅に更新し、半導体製造用機器部門全体の売上高と利益も、ともに既往最高となりました。

計測機器部門につきましても、当期は、主要なお客様である自動車、工作機械の各メーカーの設備投資が堅調でありました。当社は、小型化・高精度化の顧客ニーズに対応するとともに、着実な営業努力と生産面でのコストダウンを推進した結果、前期対比増収増益となりました。

この結果、当グループの当期の連結売上高は、731億72百万円、連結経常利益は、146億74百万円、連結当期純利益は、72億37百万円となりいずれも既往最高となりました。

各部門の概況

[半導体製造用機器部門]

半導体各メーカーの設備投資ニーズに積極的に対応し、営業努力を重ねた結果、売上高は、585億26百万円、営業利益は、120億39百万円となり、既往最高を更新しました。

主力製品のウェーハプロ・ピングマシンでは、高剛性を特徴とする新機種「UF200S」が、お客様から高い支持を得て、最先端の生産ラインに順調に出荷されています。当期は、受注の急増に際し、過去最大の月産300台体制を構築し市場拡大に対応しました。

また、ウェーハダイシングマシン「A-WD-200T」、「A-WD-300T(300mm対応)」につきましても、生産性の高いマシンとして機能を高く評価され、前期比、大幅な売上増となり、当社の基軸製品の一つに成長しつつあります。

新製品のウェーハ外観検査装置「WIN-WIN50」とポリッシュ・グラインダ(ウェーハ裏面研磨装置)「PG200」は今期より予定通り売上高として計上され、業績進展に寄与しました。

研究開発におきましては、市場ニーズに適合する次世代装置のタイムリーな開発に努めました。その成果として、関係会社の株式会社リープルが、100nm～50nmの微細回路製造用転写装置の技術確立し、転写装置「LEEPL電子ビームリソグラフィ装置」およびマスク製造ならびにマスク検査装置の実用化に目途をつけました。今後、これらの製品群が東京精密のコア製品に成長していくものと考えております。

[計測機器部門]

当期、自動車および工作機械メーカーの需要は増加傾向にあり、積極的な営業推進の結果、売上高は、146億46百万円、営業利益は、29億92百万円となり前期比増収増益を達成しました。

自動計測機器では、真円度測定機能を付加したアンブ「PULCOM V10」が伸長しました。また、汎用測定機では、高精度で好評の表面粗さ測定機「サーフコム3000A」や世界最高精度を誇る真円度測定機「ロンコム65A」の売上が増加しました。

八王子新本館の竣工と新工場用地取得

かねて八王子工場内に建設しておりました八王子新本館(11階建て、延べ9,532㎡)が、2001年3月末に竣工いたしました。新本館には、半導体製造用機器部門の開発グループが業務を開始いたしましたほか、半導体営業グループも、5月上旬新本館に移転いたしました。今後、開発、製造、販売および保守管理が同じ八王子地区で業務を展開することとなりますが、このような一貫体制は業界内でも数少なく、顧客サービスの充実とスピードアップに寄与するものと確信しています。

また、当社は、同じく2001年3月に、八王子工場に近接するJR北八王子駅前に新工場用地(約14,600㎡)を取得いたしました。この工場用地は、関係会社の株式会社リープルで開発中の「LEEPL電子ビームリソグラフィ装置」の量産工場をはじめ、新製品の開発、生産に活用する予定です。

連結キャッシュフローについて

当期の営業、投資キャッシュフローは、上記記載の営業活動の大幅拡大と投資活動の増大によりマイナスとなり、財務活動により補いました。しかし、今後1～2年しますと、既存製品に加えて新製品が貢献し、営業活動によるキャッシュフローは大幅に好転する見込です。また投資活動も平準化してくるにより、フリーキャッシュフローは大幅な余剰となり、財務活動によるキャッシュフローは減少し、より良い財務状況を構築できる見込です。

(2) 次期の見通し

2001年度の半導体市場は前年の活況とは一変して調整局面にあります。海外も含む当社主要取引先の半導体メーカー各社は、操業度が低下しており、設備投資につきましても、先端技術開発投資などを除き、顕著な抑制を行っております。各社の操業度及び設備投資の回復は予断を許さず、かなりの時間を要するものと懸念しております。

当社は、かかる市場環境を相当に厳しく認識しており、ウェーハプロービングマシンなどのマーケットシェアの高い既存製品に関しましては、300mm 対応機などの高機能機種で業績進展に努めるものの、前期比かなりの減収は避けられないと予想しております。

しかしながら、当社の半導体製造用機器部門につきましては、現在も積極的に行われている R & D つまり先端技術開発投資向けに、ウェーハ外観検査装置やポリッシュ・グラインダなどの当社の新製品群が、2001 年度より本格的に売上、利益に貢献し、既存製品の減少を補っていく予定です。従いまして、厳しい調整局面におきましてもその影響を最小限にとどめることができ、業界内で水準以上の業績を確保できるものと考えております。

一方、計測機器部門につきましては、当社が開発してまいりました製品群が、市場において高い評価を確立しつつあり、次期についても今期とほぼ同水準の業績を計上できる見通しです。

以上のような予測のもと、2001 年度は、連結売上高 600 億円（前期比 18.0%減）、連結経常利益 75 億円（前期比 48.9%減）、連結当期純利益 42 億円（前期比 42.0%減）と予想しております。

4 . 配当政策

当期の配当金につきましては、上記のような高業績を確保することができ、株主の皆様のご支援に報いるため、一株あたり 15 円（年間 30 円）とさせていただく予定です。

5 . 比較連結貸借対照表

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	当 期 (平成 13 年 3月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3月 31 日現在)	科 目	当 期 (平成 13 年 3月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3月 31 日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	69,043	46,617	流 動 負 債	43,136	20,664
現金及び預金	6,990	6,402	支払手形及び買掛金	21,253	13,199
受取手形及び売掛金	27,253	16,357	短期借入金	11,120	389
有価証券	-	3,732	一年以内に返済する 長期借入金	205	380
たな卸資産	32,315	18,472	未払法人税等	4,862	3,584
未収消費税等	807	317	賞与引当金	1,023	738
繰延税金資産	1,186	573	その他流動負債	4,671	2,372
その他流動資産	567	859			
貸倒引当金	77	97			
固 定 資 産	22,433	14,240	固 定 負 債	9,256	6,656
(有形固定資産)	(11,243)	(8,584)	社 債	250	250
建物及び構築物	6,460	4,525	転換社債	53	58
機械装置及び運搬具	2,348	2,254	長期借入金	5,894	3,250
工具器具備品	792	741	退職給与引当金	-	2,786
土地	805	810	退職給付引当金	2,812	-
建設仮勘定	837	251	役員退職慰労引当金	247	311
(無形固定資産)	(6,566)	(3,927)	負 債 合 計	52,393	27,321
ソフトウェア	6,419	3,780			
その他無形固定資産	146	146	少数株主持分	304	252
(投資その他の資産)	(4,622)	(1,729)			
投資有価証券	2,853	350	資 本 の 部		
長期貸付金	173	226	資 本 金	7,014	7,011
繰延税金資産	1,120	582	資 本 準 備 金	11,591	11,588
その他の投資			連 結 剰 余 金	20,401	14,836
その他の資産	520	589	その他有価証券		
貸倒引当金	44	19	評価差額金	250	-
繰 延 資 産	0	0	為替換算調整勘定	23	-
社債発行差金	0	0	自 己 株 式	0	3
為替換算調整勘定	-	149	資 本 合 計	38,779	33,433
資 産 合 計	91,477	61,007	負債、少数株主持分 及び資本合計	91,477	61,007

6 . 比較連結損益計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目		期 別	当 期		前 期		
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年3月31日	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	73,172	46,176			
		売 上 原 価	45,375	29,707			
		売 上 総 利 益	27,797	16,468			
		販売費及び一般管理費	(12,764)	(8,363)			
	販 売 費	9,612	6,397				
	一 般 管 理 費	3,151	1,966				
	営 業 利 益	15,032	8,104				
	営 業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	(353)	(451)		
			受 取 利 息	60	33		
			受 取 配 当 金	77	26		
有 価 証 券 売 却 益			-	313			
そ の 他			214	77			
営 業 外 費 用			(711)	(417)			
支 払 利 息	169	88					
為 替 差 損	251	191					
そ の 他	290	136					
経 常 利 益		14,674	8,138				
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(1,825)	(185)			
		退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,732	-			
		土 地 売 却 益	-	185			
		そ の 他	93	-			
		特 別 損 失	(3,396)	(78)			
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,837	-			
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	253	-			
		有 価 証 券 評 価 損	160	46			
		そ の 他	144	32			
		税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,103	8,245		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,820	4,154				
法 人 税 等 調 整 額		1,017	374				
少 数 株 主 利 益		62	42				
当 期 純 利 益		7,237	4,422				

7 . 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高	14,836		10,755	
1.過年度税効果調整額	-	14,836	762	11,517
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	919		816	
2.取締役賞与金	64		54	
3.自己株式消却額	688	1,672	231	1,102
当期純利益		7,237		4,422
連結剰余金期末残高		20,401		14,836

(注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	[当 期]	[前 期]
1.受 取 手 形 割 引 高	4,591	4,464
2.自 己 株 式	58株	253株
3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
[工具器具及び備品]	[当 期]	[前 期]
取 得 価 額 相 当 額	519	216
減 価 償 却 累 計 相 当 額	149	114
期 末 残 高 相 当 額	370	101
未経過リース料期末残高相当額		
一 年 以 内	113	39
一 年 超	262	65
合 計	375	105
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	93	51
減 価 償 却 費 相 当 額	87	46
支 払 利 息 相 当 額	7	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法に付いては、利息法によっている。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,103	8,245
減価償却費		1,567	1,243
退職給与(給付)引当金の増加額		26	5
退職給付信託設定額		998	-
役員退職慰労引当金の増減額		64	34
受取利息及び受取配当金		138	59
支払利息		211	88
有価証券・投資有価証券売却益		22	313
有形固定資産除却・売却損益		8	172
有価証券・ゴルフ会員権評価損		414	46
英国子会社清算損		-	32
売上債権の増加額		10,592	5,769
たな卸資産の増加額		13,640	6,624
販売用ソフトウェアの増加額		2,550	1,153
仕入債務の増加額		7,930	7,498
取締役賞与の支払額		64	55
その他営業活動による収入(支出)		918	742
小計		1,895	2,304
利息及び配当金の受取額		139	59
利息の支払額		211	88
法人税等支払額		5,555	741
営業活動によるキャッシュ・フロー計		7,522	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		204	170
定期預金の払出		170	-
有価証券・投資有価証券の取得		594	937
有価証券・投資有価証券の売却		41	404
有形・無形固定資産の取得		3,095	3,041
有形・無形固定資産の売却		146	374
貸付金の実行		0	47
貸付金の回収		53	85
その他投資活動による収入(支出)		12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー計		3,497	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		10,731	161
長期借入金による収入		3,000	3,200
長期借入金の返済による支出		537	48
社債発行による収入		-	132
新株引受権の権利行使による収入		-	799
自己株式消却による支出		688	231
配当金の支払額		919	820
その他財務活動による収入		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー計		11,588	2,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	212
現金及び現金同等物の増加額		553	1,297
現金及び現金同等物の期首残高		6,232	4,934
現金及び現金同等物の期末残高		6,785	6,232

9 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(7社)

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)ティーエスケイ・マイクロテクノロジー、(株)東精クリエイト、(株)ティーエスケイ・ファイナンス、TSK AMERICA, INC.、TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH

(2) 非連結子会社(4社)

(株)東京精密御殿場、TOKYO SEIMITSU(MALAYSIA)SDN,BHD.、TOKYO SEIMITSU(ISRAEL)LTD.、TOKYO SEIMITSU(SINGAPORE)PTE LTD.

連結の範囲から除いた理由は、上記4社いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び剰余金の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(株)リーブル及び三門峡中原精密有限責任会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他の有価証券

時価のあるもの……連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品・製品・材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、法人税法に定める定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産は、法人税法に規定する定額法であります。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額経費として処理しております。

(ロ) 社債発行差金

普通社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(7年)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計算基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支払に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予想される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,791,958千円増加し、経常利益は20,819千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,816,511千円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,400千円減少し、税金等調整前当期純利益は273,736千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、「流動資産」の「有価証券」が2,554,695千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益の影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

10. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計 測 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,811	12,364	46,176	-	46,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	33,811	12,364	46,176	(-)	46,176
営 業 費 用	27,284	10,786	38,071	(-)	38,071
営 業 利 益	6,527	1,577	8,104	-	8,104
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	45,071	13,023	58,095	2,912	61,007
減 価 償 却 費	938	306	1,244	-	1,244
資 本 的 支 出	3,176	304	3,481	-	3,481

当 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計 測 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
(2) 外部顧客に対する売上高	58,526	14,646	73,172	-	73,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	58,526	14,646	73,172	(-)	73,172
営 業 費 用	46,486	11,653	58,139	(-)	58,139
営 業 利 益	12,039	2,992	15,032	(-)	15,032
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	76,738	13,311	90,049	1,427	91,477
減 価 償 却 費	1,269	297	1,567	-	1,567
資 本 的 支 出	4,123	272	4,396	-	4,396

(注) 1. 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造用機器関連事業

ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー(ウェーハ裏面研磨装置)

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン

ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円柱形状測定機

電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりであります。

[前 期] 2,912 百万円

[当 期] 1,427 百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前 期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
(3) 外部顧客に対する売上高	37,911	4,982	3,281	46,176	-	46,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,138	-	21	5,159	(5,159)	-
計	43,050	4,982	3,302	51,335	(5,159)	46,176
営 業 費 用	35,140	5,025	2,932	43,098	(5,026)	38,071
営 業 利 益	7,910	42	370	8,237	(133)	8,104
. 資 産	56,825	3,147	1,558	61,531	(523)	61,007

当 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
(4) 外部顧客に対する売上高	55,720	9,805	7,646	73,172	-	73,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,767	-	-	10,767	(10,767)	-
計	66,487	9,805	7,646	83,939	(10,767)	73,172
営 業 費 用	52,942	9,597	6,809	69,349	(11,209)	58,139
営 業 利 益	13,544	208	837	14,590	441	15,032
. 資 産	88,250	6,823	3,155	98,229	(6,752)	91,477

(注) 1. 国別の区分の方法

国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であり、その金額は次のとおりです。

[前 期] 2,912 百万円

[当 期] 1,427 百万円

(ハ) 海外売上高

前 期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	9,018	4,334	3,545	2,279	19,178
. 連 結 売 上 高					46,176
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高	19.5%	9.4%	7.7%	4.9%	41.5%

当 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 百万円: 百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	14,683	8,822	7,443	3,491	34,441
. 連 結 売 上 高					73,172
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高	20.1%	12.1%	10.2%	4.7%	47.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によつています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、英国、イタリア

そ の 他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

1 1 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日	前年同期比(%)	平成 11 年 4 月 1 日 平成 12 年 4 月 31 日	前年同期比(%)
半導体製造用機器	65,062	71.0%	38,048	- %
計 測 機 器	16,981	33.3%	12,737	- %
合 計	82,044	61.5%	50,786	- %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
半導体製造用機器	60,752	52.4%	13,089	20.5%
計 測 機 器	15,200	23.0%	3,051	22.2%
合 計	75,952	45.4%	16,140	20.8%

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日	前年同期比(%)	平成 11 年 4 月 1 日 平成 12 年 4 月 31 日	前年同期比(%)
半導体製造用機器	58,526	73.1%	33,811	86.3%
計 測 機 器	14,646	18.5%	12,364	11.7%
合 計	73,172	58.5%	46,176	43.6%

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

12. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）
（有価証券の時価等関係）

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

種 類	前 連 結 会 計 年 度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,692	6,337	2,645
債 券	40	39	0
そ の 他	-	-	-
小 計	3,732	6,377	2,645
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	3,732	6,377	2,645

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 350百万円
（店頭売買株式を除く）

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	取得原価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	382	443	60
2) そ の 他	40	41	1
小 計	422	484	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	2,542	2,050	491
2) そ の 他	-	-	-
小 計	2,542	2,050	491
合 計	2,964	2,534	430

2. 時価のない有価証券 （単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	318
そ の 他	-
合 計	318

1 3 . デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

1 4 . 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

イ . 退 職 給 付 債 務	6,910
ロ . 年金資産(退職給付信託分を含む)	2,822
ハ . 退 職 給 付 引 当 金	2,812
差引 (イ + ロ + ハ)	1,275

(差引分内訳)

ニ . 未 認 識 数 理 差 異 の 未 処 理 額	1,275
-----------------------------	-------

(3) 退職給付費用に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

イ . 勤 務 費 用	318
ロ . 利 息 費 用	206
ハ . 期 待 運 用 収 益	45
ニ . 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	2,837
ホ . 退 職 給 付 費 用 (イ + ロ - ハ + ニ)	3,317

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ . 退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法	期 間 定 額 基 準
ロ . 割 引 率	3.0%
ハ . 期 待 運 用 収 益 率	5.5%
ニ . 数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	10 年
ホ . 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 年 数	1 年

1 5 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

16 . 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏名 西嶋 尚生

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	64,423	55.2	12,130	73.0	12,942	83.1
12年 3月期	41,501	43.0	7,010	312.9	7,069	312.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	6,688	66.8	178.32	177.64	19.3	18.2	20.1
12年 3月期	4,010	480.3	107.41	106.98	13.3	14.6	17.0

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 37,511,058 株 12年 3月期 37,341,143 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	30.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 1,124	% 16.8	% 3.0
12年 3月期	19.00	円 銭 9.50	円 銭 9.50	百万円 710	% 17.7	% 2.2

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	84,788	37,096	43.8	990.13
12年 3月期	57,166	32,299	56.5	860.34

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 37,465,771 株 12年 3月期 37,543,034株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 24,000	百万円 3,000	百万円 2,000	円 銭 15.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 52,000	百万円 5,800	百万円 3,600	円 銭 -	円 銭 15.00	円 銭 30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 96 円 09銭

17. 比較貸借対照表

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	科 目	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)
流 動 資 産	62,773	42,745	流 動 負 債	39,817	19,290
現金及び預金	3,863	4,575	支払手形	15,554	8,997
受取手形	1,237	992	買掛金	5,654	4,556
売掛金	26,851	15,703	短期借入金	10,000	-
有価証券	-	3,708	一年以内償還予定社債	400	-
商 品	41	38	未払金	2,740	1,426
製 品	4,629	2,322	未払法人税等	3,841	3,090
材 料	509	364	未払費用	337	215
仕 掛 品	20,989	14,176	賞与引当金	727	566
貯 蔵 品	1	3	新株引受権	314	164
前 渡 金	2,626	-	そ の 他	248	274
未収消費税等	796	346			
自己株式	0	3			
繰延税金資産	802	429			
そ の 他	433	179			
貸倒引当金	7	98			
固 定 資 産	21,991	14,381	固 定 負 債	7,874	5,575
(有形固定資産)	(7,952)	(5,795)	社 債	5,400	2,800
建 物	4,457	2,532	転換社債	53	58
構 築 物	137	83	退職給与引当金	-	2,448
機 械 装 置	1,622	1,794	退職給付引当金	2,230	-
車 両 運 搬 具	78	76	役員退職慰労引当金	190	269
工具器具備品	585	624	負 債 合 計	47,691	24,866
土 地	433	433			
建 設 仮 勘 定	637	250			
(無形固定資産)	(6,448)	(3,831)			
ソフトウェア	6,410	3,783	資 本 金	7,014	7,011
そ の 他	38	47			
(投資その他の資産)	(7,589)	(4,754)	法 定 準 備 金	12,259	12,160
投資有価証券	2,764	297	資 本 準 備 金	11,591	11,588
子会社株式	3,195	3,188	利 益 準 備 金	667	571
出 資 金	47	46			
子会社出資金	55	55	剰 余 金	18,067	13,128
長期貸付金	167	221	任 意 積 立 金	5,000	5,000
繰延税金資産	998	517	当 期 未 処 分 利 益	13,067	8,128
そ の 他	396	438	[うち当期純利益]	[6,688]	[4,010]
貸倒引当金	36	10	そ の 他 有 価 証 券		
			評 価 差 額 金	244	-
繰 延 資 産	23	39	資 本 合 計	37,096	32,299
社債発行差金	23	39			
資 産 合 計	84,788	57,166	負 債 及 び 資 本 合 計	84,788	57,166

18. 比較損益計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (は減少)	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金 額	構成比	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部					
	売 上 高	64,423	100.0	41,501	100.0	22,922
	売 上 原 価	43,752	67.9	28,529	68.7	15,223
	販売費及び一般管理費	8,539	13.3	5,961	14.4	2,578
	営 業 利 益	12,130	18.8	7,010	16.9	5,120
	営 業 外 収 益 の 部					
	営 業 外 収 益	1,113	1.8	661	1.6	451
	受取利息及び配当金	(330)		(322)		7
	そ の 他	(782)		(338)		444
	営 業 外 費 用	301	0.5	602	1.5	300
支 払 利 息	(184)		(48)		(136)	
そ の 他	(116)		(553)		(437)	
経 常 利 益	12,942	20.1	7,069	17.0	5,873	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,819	2.8	-	-	1,819
	退職給付信託設定益	(1,732)		-	-	(1,732)
	そ の 他	(87)		-	-	(87)
	特 別 損 失	3,187	4.9	78	0.2	3,108
	退職給付引当金繰入額	(2,629)		-		(2,629)
そ の 他	(558)		(78)		(479)	
税引前当期純利益	11,575	18.0	6,990	16.8	4,584	
法人税、住民税及び事業税	5,562	8.6	3,414	8.2	2,147	
法人税等調整額	676	1.0	435	1.0	241	
当期純利益	6,688	10.4	4,010	9.6	2,677	
前期繰越利益	7,686		4,226		3,459	
過年度税効果調整額	-		511		511	
自己株式消却額	688		231		456	
中間配当額	562		354		208	
利益準備金積立額	56		35		20	
当期末処分利益	13,067		8,128		4,939	

19. 比較利益処分案

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	13,067	8,128

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	60	40
配 当 金	561 (普通配当1株につき15円)	356 (普通配当1株につき9円50銭)
取 締 役 賞 与 金	45	45
次 期 繰 越 金	12,399	7,686

(注)平成12年12月1日に562百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

20. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの……当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法であります。

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行差金 新株引受権付社債に係る社債発行差金については社債償還期間（4年）にわたり均等償却しております。

(5) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異2,629百万円については、一括費用処理しております。

退職一時金制度および適格退職年金に基づく退職給付引当金の期末残高（年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。）の内訳は、以下のとおりであります。

当期末

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金（年金資産控除前）	4,278百万円	681百万円	4,960百万円
退職給付信託の年金資産	2,730百万円		2,730百万円
退職給付引当金（純額）(-)	1,548百万円	681百万円	2,230百万円

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しておりなお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(11) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が2,568百万円増加し、経常利益は33百万円増加し、税引前当期純利益は2,595百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(12) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は20百万円減少し、税引前当期純利益は273百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券が2,519百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

(貸借対照表関係注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	[当 期]	[前 期]
1. 子会社に対する短期金銭債権	6,333	3,778
2. 子会社に対する短期金銭債務	4,204	2,025
3. 子会社に対する長期金銭債権	69	101
4. 子会社に対する長期金銭債務	5,800	2,800
5. 主 な 外 貨 建 資 産		
現金及び預金	332	668
	(2,708千円ドル)	(6,358千円ドル)
売 掛 金	4,190	2,995
	(34,113千円ドル)	(28,484千円ドル)
子 会 社 株 式	2,500	2,500
	(21,678千円ドル)	(21,678千円ドル)
6. 自 己 株 式 数	58株	253株
7. 有形固定資産の減価償却累計額	6,777	6,383
8. 新株引受権付社債による新株引受権		
銘 柄	株式の発行価額の総額	行使価格
第3回無担保新株引受権付社債	400百万円	3,737円20銭
第4回無担保新株引受権付社債	400百万円	4,739円90銭
第5回無担保新株引受権付社債	2,000百万円	13,322円20銭
第6回無担保新株引受権付社債	1,000百万円	13,035円50銭
第7回無担保新株引受権付社債	2,000百万円	6,817円
	[当 期]	[前 期]
9. 債務保証及び保証類似行為	18	36
10. 受 取 手 形 割 引 高	4,591	4,464
11. 役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。		
12. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として CADシステム、電子計算機その他の事務機器があります。		
13. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実		
該当事項なし。		
14. 資本金の推移について		
前期末の資本金70億1千1百万円に対し、平成8年4月15日発行の第2回無担保転換社債の 当期中転換総額5百万円のうち2.4百万円を、資本金に組み入れた結果、当期末の資本金は、70億 1千4百万円となりました。		
15. 当期の新株発行		
転換社債の転換による発行株式数	2,737株	
新株引受権行使による発行株式数	0株	
資本組入額	2,498,881円	
16. 当期中の発行済株式数の減少		
利益による自己株式の消却	80,000株	
17. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	329百万円	
割 引 手 形	114百万円	
支 払 手 形	1,734百万円	
設備建設支払手形	2百万円	

(損益計算書関係注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

	[当 期]	[前 期]
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	11,357	5,647
(2) 仕入高	12,992	8,367
(3) 営業取引以外の取引高	99	114

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	[当 期]	[前 期]
取得価額相当額	420	191
減価償却累計額相当額	128	92
期末残高相当額	291	98

未経過リース料期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
一年以内	88	36
一年以上	207	65
合計	295	102

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	[当 期]	[前 期]
支払リース料	68	44
減価償却費相当額	63	40
支払利息相当額	5	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 1 . 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

機種別	当 期 平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月			前 期 平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 用 機 器	50,121 (26,326)	50,882 (26,799)	10,788 (5,578)	30,166 (14,984)	35,899 (18,124)	10,026 (5,105)
計 測 機 器	8,575 (1,125)	8,767 (1,105)	1,618 (153)	6,526 (725)	6,719 (817)	1,427 (173)
自 動 計 測 機 器	4,906 (398)	5,059 (285)	996 (47)	4,143 (261)	3,832 (263)	843 (159)
そ の 他	820 (47)	791 (46)	161 (19)	665 (43)	727 (59)	190 (19)
合 計	64,423 (27,896)	65,500 (28,236)	13,564 (5,797)	41,501 (16,015)	47,179 (19,264)	12,487 (5,457)

(注) 各欄の()内の数字は輸出高を表しております。

2 2 . 役員の変動

(1) 退任予定監査役 [平成 13 年 6 月 28 日付予定]

監査役(常勤) 柳沢 忠

以上